

2016年度  
設備投資動向調査結果  
(2016年度修正計画)

前年度実績額を上回るも、慎重姿勢がうかがえる

一般財団法人 長野経済研究所

お問合せ先: 調査部 担当 桑井<sup>くめい</sup>、庄田、高橋(博) (TEL: 026-224-0501)

< 「設備投資動向調査」アンケート実施要領 >

調査実施時期: 2016年9月下旬～10月中旬

調査対象企業: 県内企業 695社

製造業 293社

非製造業 402社

有効回答数: 312社(有効回答率44.9%)

製造業 145社(回答率49.5%)

非製造業 167社(回答率41.5%)

注)有効回答は2015・2016・2017年度のいずれかに投資計画・実績のある企業。

< 調査内容 >

- ◆ 2015年度設備投資実績額(2015年4月～2016年3月)
- ◆ 2016年度設備投資当初計画額(2016年4月～2017年3月)
- ◆ 2016年度設備投資実績見込額(同上)
- ◆ 2016年度設備投資目的(同上)
- ◆ 2016年度設備投資額当初計画修正理由(同上)
- ◆ 2016年度主要設備投資の具体例(同上)
- ◆ (参考資料)2017年度設備投資当初計画(2017年4月～2018年3月)

注)2016年度の実績見込額が不明の場合は当初計画額を代入しています。

< 機械工業業種区分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。  
農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。  
電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。  
自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。  
光学機械器具、時計、各種計器などを製造。

## 前年度実績額を上回るも、慎重姿勢がうかがえる

### ■概況

長野県内企業の2016年度実績見込額は、製造業は前年度実績から減額となったものの、非製造業は前年度を上回り、全産業では+2.3%の増額見込みとなった。一方、当初計画修正率は、製造業、非製造業ともにマイナスとなり、全産業では△1.4%の減額修正となった。特に、投資額の約7割を占める製造業は、円高進行や新興国経済の減速など先行きに対する不透明感から投資を控える動きがみられ、設備投資に慎重な姿勢がうかがえる結果となった。

### ■2016年度設備投資実績見込額(図表1)

- 2016年度の設備投資実績見込額は、全産業で前年度実績比+2.3%の増額見込みとなった。このうち、製造業は△3.7%、非製造業は+17.5%となり、商業などを中心に非製造業が全体を押し上げた。
- 投資地域別にみると、県内向けは増額見込みとなる一方、県外、海外向けは減額見込みとなった。全体の約9割を占める県内向けについては、製造業は生産ライン増設などの投資、非製造業も新店舗開設などの投資を中心に、底堅さがみられた。海外向けは、新興国の景気減速の影響などにより拠点整備に向けた投資に一服感がみられ、前年度を大きく下回った。
- 設備投資DIは、全産業で+3.2となった。業種別にみると、製造業では電気機械などで、非製造業では商業などで、前年度を上回る投資を行う企業が多くなっている。

### ■2016年度当初計画に対する修正状況(図表1)

- 16年度の当初計画額に対する修正率は、全体で△1.4%の減額修正となった。製造業は、円高進行により投資を控える動きなどが一部でみられ、△0.5%の減額修正の見込み。非製造業も、投資計画の先延ばしなどの理由から、△3.4%の減額修正となった。

図表1 2016年度業種別・投資先別の設備投資動向

業種	区分	社数	2015年度 実績 (百万円)	2016年度当初計画額		2016年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
全産業	全産業	312	75,088	77,963	3.8	76,843	2.3	▲ 1.4	3.2
	製造業	145	53,725	51,990	▲ 3.2	51,751	▲ 3.7	▲ 0.5	2.1
	非製造業	167	21,364	25,973	21.6	25,092	17.5	▲ 3.4	4.2
投資地域	県内	312	67,186	71,831	6.9	71,024	5.7	▲ 1.1	1.3
	県外	47	3,977	3,212	▲ 19.2	3,230	▲ 18.8	0.6	▲ 8.5
	海外	17	3,985	2,920	▲ 26.7	2,589	▲ 35.0	▲ 11.3	▲ 47.0

(注) 設備投資DI=(2015年度実績に比べ2016年度実績見込み額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)

## ◆ 製造業の設備投資動向

○実績見込額が前年度比 $\Delta 3.7\%$ となり、慎重な投資姿勢がうかがえる（図表2）

- 16年度実績見込額は、投資額のうち約8割を占める機械工業が前年度比 $\Delta 5.3\%$ 、その他製造業は $+3.8\%$ となり、全体では $\Delta 3.7\%$ となった。一方で、設備投資DIは $+2.1$ と、実績見込額が前年度を上回る企業が僅かながら多くなった。
- こうした中、当初計画額に対する修正率は $\Delta 0.5\%$ の減額修正となった。円高が進んだことなどにより投資を控える動きもあり、慎重な投資姿勢がうかがえる。

○業種別動向：機械工業では $\Delta 3.2\%$ の減額修正（図表2、3）

- **一般機械**は、生産ラインの増設など設備増強の動きもあったが、実績見込額は $\Delta 4.8\%$ となった。全体として、生産水準は底堅く推移しているものの、円高等の影響から受注が落ち込み投資を控える企業もみられ、当初計画修正率は $\Delta 3.8\%$ となった。
- **電気機械**は、一部企業で前年度に大規模な設備投資を行った反動から、実績見込額は $\Delta 12.8\%$ の減額見込みとなった。一方で、増産や新製品の対応に向けた投資を計画する企業もみられ、設備投資DIは $+10.6$ となった。当初計画修正率は、円高等に伴い収益や需要見通しの悪化を理由に減額修正をする企業が多く $\Delta 4.1\%$ となった。
- **輸送機械**は、一部企業で省力化・合理化を目的にした大型投資を予定しており、実績見込額は $+20.4\%$ となり、当初計画修正率も $+2.1\%$ となった。一方で、前年度に倉庫の増設など拠点を整備した企業も多く、設備投資DIは $\Delta 9.0$ となった。
- **精密機械**は、車載関連製品の受注が安定しているほか、カメラ関連では新製品対応に向けた設備投資などから、実績見込額は $+1.8\%$ となった。一方で、需要見通しの悪化などを理由に、投資規模の縮小や投資時期の先送りを検討する企業もみられ、当初計画修正率は $\Delta 8.3\%$ となった。
- **その他製造業のうち食料品**は、大型投資の減少などにより実績見込額は $\Delta 8.3\%$ となった。当初計画修正率は、一部企業で拠点整備を前倒しで行うことなどから $+11.0\%$ となった。

○2016年度当初計画に対する修正状況（図表4）

16年度実績見込額を当初計画額に対し増額修正した理由では「需要見通しの変化」(46.4%)が最も高く、次いで老朽化した設備の修繕前倒しといった「投資時期の変更」(21.4%)となった。一方で、減額修正した理由では、「収益見通しの変化」(33.3%)が最も高く、次いで「需要見通しの変化」(31.0%)、これら業績面の悪化を懸念したことなどから投資を先送りする「投資時期の変更」(31.0%)となった。

図表2 製造業の業種別・投資先別の設備投資動向

業種	区分	社数	2015年度 実績 (百万円)	2016年度当初計画額		2016年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 D I (%※'15ト)	
				前年度比 (%)	前年度比 (%)					
製造業	製造業	145	53,725	51,990	▲ 3.2	51,751	▲ 3.7	▲ 0.5	2.1	
	機械工業	機械工業	104	44,270	43,341	▲ 2.1	41,939	▲ 5.3	▲ 3.2	3.8
		一般機械	34	13,632	13,489	▲ 1.0	12,980	▲ 4.8	▲ 3.8	0.0
		電気機械	47	22,794	20,737	▲ 9.0	19,886	▲ 12.8	▲ 4.1	10.6
		輸送機械	11	5,847	6,897	18.0	7,040	20.4	2.1	▲ 9.0
		精密機械	12	1,997	2,218	11.1	2,033	1.8	▲ 8.3	0.0
	その他製造業	41	9,455	8,649	▲ 8.5	9,812	3.8	13.4	▲ 2.4	
	食品	20	6,327	5,224	▲ 17.4	5,801	▲ 8.3	11.0	▲ 15.0	
	その他	21	3,128	3,425	9.5	4,011	28.2	17.1	9.6	
投資地域	県内	145	46,697	46,723	0.1	46,945	0.5	0.5	3.5	
	県外	25	3,043	2,347	▲ 22.9	2,217	▲ 27.1	▲ 5.5	▲ 32.0	
	海外	17	3,985	2,920	▲ 26.7	2,589	▲ 35.0	▲ 11.3	▲ 47.0	

(注)設備投資DI=(2015年度実績に比べ2016年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)

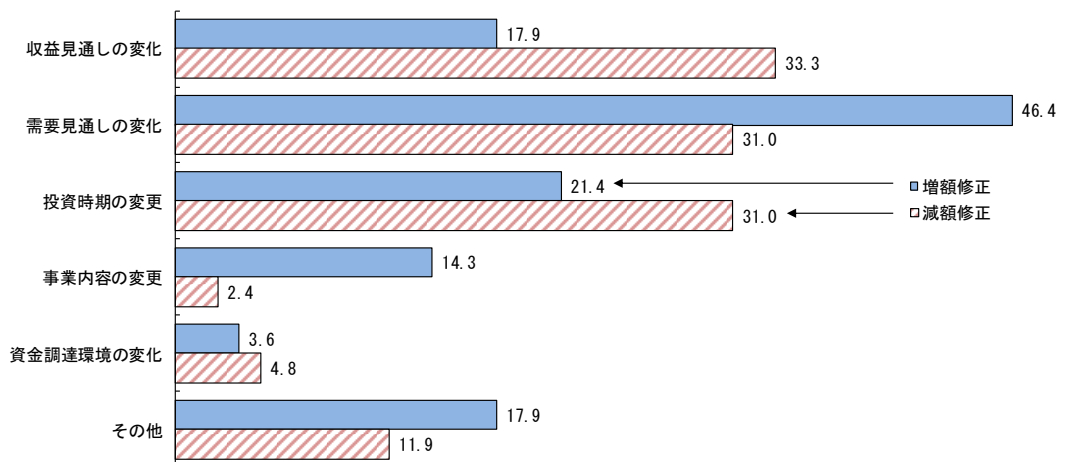
図表3 2016年度の投資目的(製造業)

(複数回答:%)

投資目的	業種 製造業								
	機械工業					その他製造業			
	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械		食品	その他		
維持・更新	78.7	78.2	66.7	82.6	81.8	90.9	80.0	85.0	75.0
情報化・IT化	14.2	13.9	15.2	17.4	0.0	9.1	15.0	20.0	10.0
省力化・合理化	38.3	39.6	30.3	47.8	45.5	27.3	35.0	30.0	40.0
既存製品等の量的拡大	30.5	32.7	27.3	39.1	27.3	27.3	25.0	20.0	30.0
新製品対応	24.1	27.7	24.2	23.9	45.5	36.4	15.0	20.0	10.0
製品高度化	18.4	14.9	21.2	10.9	18.2	9.1	27.5	30.0	25.0
新規事業・新分野への進出	3.5	3.0	0.0	4.3	0.0	9.1	5.0	0.0	10.0
研究開発	9.2	11.9	15.2	8.7	9.1	18.2	2.5	0.0	5.0
福利厚生	3.5	5.0	6.1	2.2	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0
環境対応	3.5	3.0	3.0	4.3	0.0	0.0	5.0	5.0	5.0

図表4 製造業の修正理由

【修正企業数 70社(増額修正 28社、減額修正 42社):複数回答】



(注) 2016年度投資実績見込額と2016年度当初計画額の比較

(%)

## ◆ 非製造業の設備投資動向

○実績見込額は前年度比+17.5%と、設備投資は底堅い動き(図表5、6、7)

- 16年度実績見込額は、商業+37.6%、建設業+28.0%、サービス業+2.7%と、いずれも前年度実績を上回り、全体では+17.5%となった。サービス業を中心に前年の観光需要を見込んだ投資の反動もみられたが、新店舗開設や人手不足を補う省力化に向けた投資など前年度を上回る投資を行う企業が多く、設備投資DIは+4.2となっている。
- 当初計画修正率は、商業などで投資計画の先延ばし等を理由に減額修正する企業がみられ、全体では△3.4%となった。

○業種別動向:商業は+37.6%の増額見込み(図表5、6)

- 商業は+37.6%の増額見込みとなるも、当初計画修正率は△9.7%となった。卸売業は、事業所新設など大型の設備投資を行う企業がみられ、実績見込額は+22.5%、当初計画修正率も+46.8%と大幅に増加した。設備投資DIも+24.0と、投資金額が前年を上回る企業が多かった。小売業は、新店舗出店のほか、セルフレジ導入など人手不足を補う省力化に向けた投資などがみられ、実績見込額は+42.9%となった。一方、投資計画の先延ばしなどから当初計画修正率は△19.0と減額修正となった。
- 建設業は、一部企業の大型投資により実績見込額は+28.0%となったほか、ハウスメーカーの店舗新設の動きなどから、当初計画修正率も+9.9%の増額修正となった。ただ、設備投資DIは△5.2となり、前年を下回る企業が多くなっている。
- サービス業は+2.7%の増額見込みとなったものの、当初計画修正率は△0.3%と小幅ながらマイナスとなった。運輸・旅客業、ホテル・旅館業は、前年度に観光客増加を見据えた大型の設備投資を行った反動から、ともに前年度実績を下回り、設備投資DIもマイナスとなった。省力化を目的とした投資などが一部でみられたが、車両購入や客室改装といった売上拡大につながる投資は一服し、投資金額は前年度を下回る企業が多い。その他サービス業は、情報通信業でネットワーク強化などの大型投資を行う企業がみられ、実績見込額は+16.4%、設備投資DIも+25.0と前年度を上回る企業が多くなった。

○2016年度当初計画に対する修正状況(図表7)

16年度実績見込額を当初計画額に対し増額修正した理由では、当初計画外の修繕など「投資時期の変更」が28.9%と最も高く、次いで新規事業・新店舗拡張など「事業内容変更」が24.4%となっている。一方、減額修正した理由では、「収益見通しの変化」(42.9%)、「需要見通しの変化」(32.1%)が高い割合となった。

図表5 非製造業の業種別設備投資動向

業種	区分	社数	2015年度 実績 (百万円)	2016年度当初計画額		2016年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
非製造業		167	21,364	25,973	21.6	25,092	17.5	▲ 3.4	4.2
商	業	57	7,449	11,342	52.3	10,247	37.6	▲ 9.7	17.6
	卸売業	25	1,938	1,617	▲ 16.6	2,374	22.5	46.8	24.0
	小売業	32	5,511	9,725	76.5	7,873	42.9	▲ 19.0	12.5
建	設業	38	2,187	2,546	16.4	2,799	28.0	9.9	▲ 5.2
サ	ービス業	72	11,728	12,085	3.0	12,046	2.7	▲ 0.3	▲ 1.4
	運輸・旅客	23	6,079	5,835	▲ 4.0	5,858	▲ 3.6	0.4	▲ 17.4
	ホテル・旅館	17	1,848	1,887	2.1	1,762	▲ 4.6	▲ 6.6	▲ 29.4
	その他	32	3,801	4,363	14.8	4,426	16.4	1.4	25.0

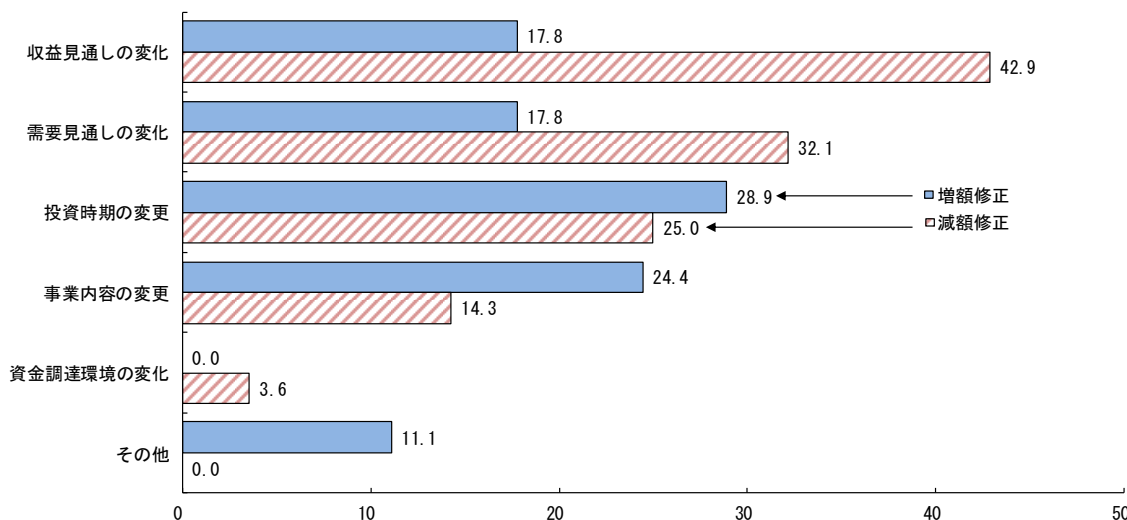
(注)設備投資DI=(2015年度実績に比べ2016年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)

図表6 2016年度の投資目的(非製造業)

(複数回答:%)

投資目的	業種 非製造業								
	卸・小売業			建設業	サービス業				
	卸売業	小売業			運輸・旅客	ホテル・旅館	その他		
維持・更新	88.1	81.5	82.6	80.6	94.7	89.7	95.2	88.2	86.7
情報化・IT化	40.6	48.1	69.6	32.3	50.0	29.4	9.5	29.4	43.3
省力化・合理化	13.1	11.1	13.0	9.7	7.9	17.6	4.8	35.3	16.7
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	21.3	37.0	21.7	48.4	0.0	20.6	4.8	35.3	23.3
新店舗・新営業店開設による売上増大	9.4	14.8	8.7	19.4	7.9	5.9	9.5	5.9	3.3
新規事業・新分野への進出	3.1	0.0	0.0	0.0	2.6	5.9	4.8	5.9	6.7
研究開発	2.5	3.7	4.3	3.2	0.0	2.9	0.0	0.0	6.7
福利厚生	3.8	1.9	4.3	0.0	5.3	4.4	0.0	17.6	0.0
環境対応	10.6	14.8	17.4	12.9	13.2	5.9	9.5	0.0	6.7
その他	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	4.8	11.8	3.3

図表7 非製造業の修正理由 【修正企業数 73社(増額修正 45社、減額修正 28社):複数回答】



(注) 2016年度投資実績見込額と2016年度当初計画額の比較

(%)

## ＜参考資料＞

2017年度設備投資計画額（回答企業のみ集計）

業種	区分	社数	2016年度 当初計画額 (百万円)	2016年度 実績見込額 (百万円)	2017年度計画額		設備投資D I		
					(百万円)	対2016当初 (%)	対2016実績 (%)	対2016当初 (%ポイント)	対2016実績 (%ポイント)
全産業	全産業	260	47,054	44,173	40,637	▲ 13.6	▲ 8.0	3.8	▲ 5.0
	製造業	117	29,874	28,175	26,193	▲ 12.3	▲ 7.0	17.9	0.0
	非製造業	143	17,180	15,998	14,444	▲ 15.9	▲ 9.7	▲ 7.7	▲ 9.1
投資地域	県内	194	43,714	41,091	36,904	▲ 15.6	▲ 10.2	0.5	▲ 6.7
	県外	22	1,367	1,327	1,636	19.7	23.3	0.0	13.6
	海外	9	1,973	1,755	2,097	6.3	19.5	33.4	77.8

(注)設備投資DI=(2016年度当初計画、実績見込額に比べ2017年度計画額が「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」)